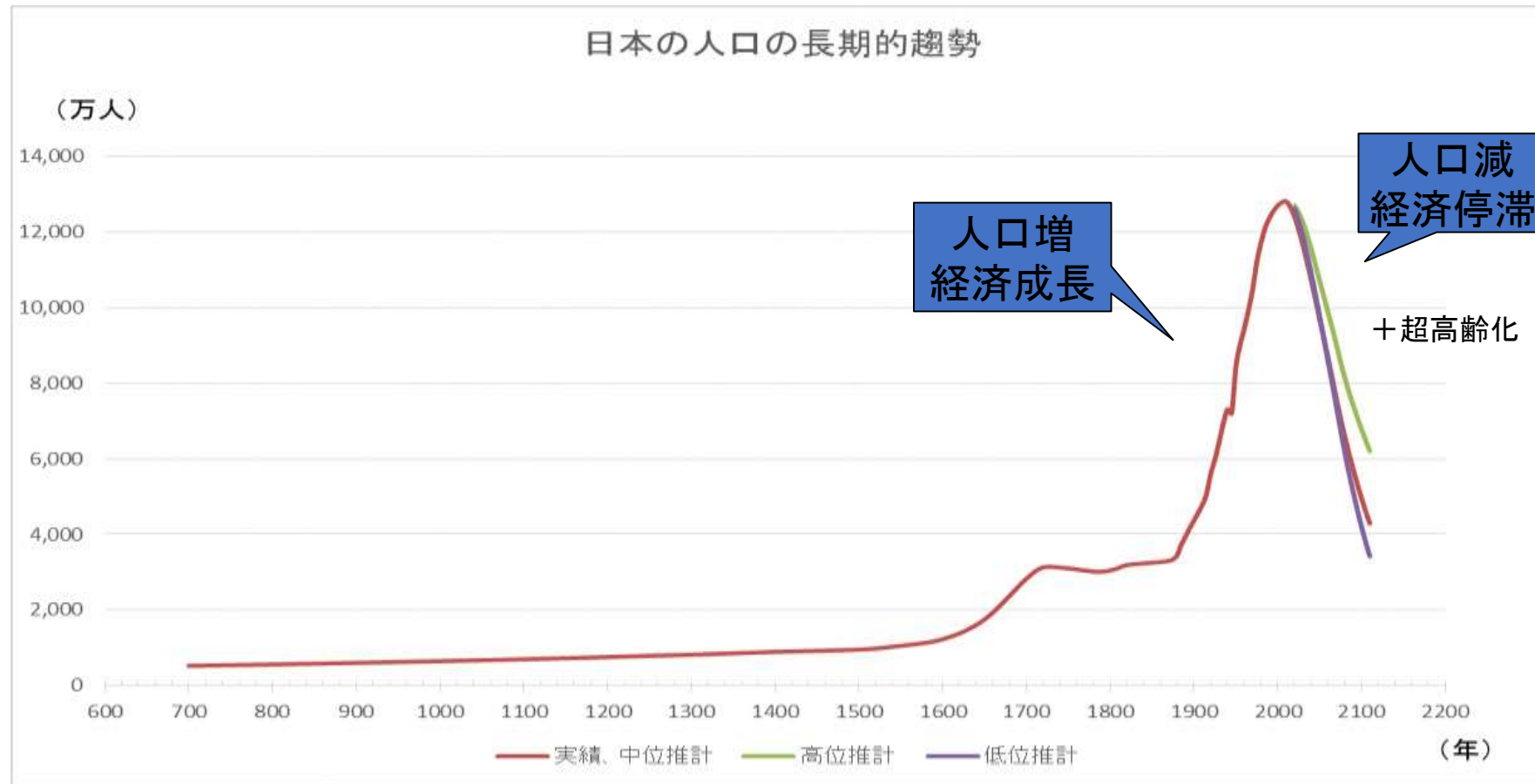


地域づくりのプラットフォーム構築と自治体

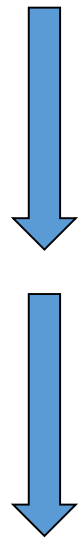
沼尾波子(東洋大学)

人口減少・縮む経済



資料)2010年以前は総務省「国勢調査」、同「平成22年国勢調査人口等基本集計」、国土
庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、2015年以降は国立社会
保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」をもとに作成

社会経済の変容と「生産」基盤整備



- ・ 農業生産
土地・水 → 河川・道路
教育
- ・ 工業化社会
道路・交通網・工業用地・水・通信
教育
- ・ 脱工業社会と知識集約型社会の到来
情報通信
知識
環境

→求められるインフラ(基盤整備とは?)

- ・ 自然(生態系)と人間との調和
- ・ イノベーション(=新結合)を引き起こす「場」と「関係」の構築
- ・ 生産と生活の融合(生産と消費の一体化)

社会資本



社会関係資本

従前の地域政策

- ・都市化・工業化の進展により、地域づくりの場面では、機能別でその充足と高度化が求められてきた⇒(豊かさの追求)

ex.道路、農業基盤、公園、プール、福祉施設……

○機能別に事業化、予算化が図られた。

○補助金や地方交付税を通じて、国から全国の自治体に財源手当が図られた。

➡人口減少、経済成長時代の終焉、財政難

→行政サービスニーズの変容と財政難

⇒機能を維持しながら効率化(統廃合・民営化、KPI)

新たな関係(つながり)の構築による改革の可能性

【機能】



【関係】

専門職(分業)

機能別による高度化

管理・制御

個人の能力の積上げ

市場・交換

職住分離

機能別空間管理



品質の担保とリスク管理

総合性

工夫と創造

受容

皆でできることをやる

互酬

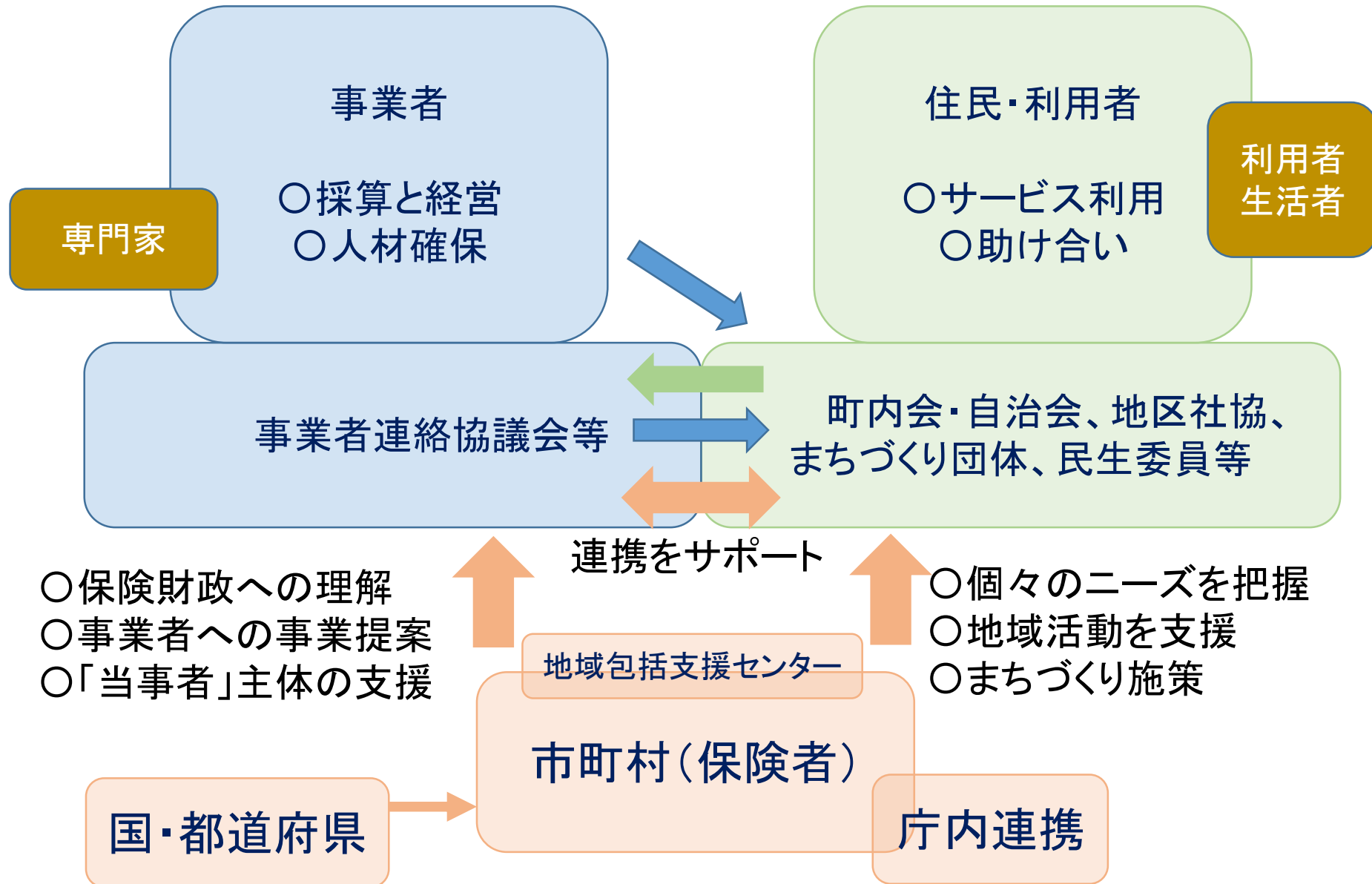
職住混在

コモンズの存在



地域で必要なものを確保

地域包括ケアシステム ～地域における担い手の連携



高齢者を取り巻く地域課題の例

(愛媛県松前町地域ケア推進会議ワークショップ資料より(2016))

道路	道路が狭い、歩道がガタガタで押し車では歩けない
街灯やサービス	役場に大きい声で言えば対応してもらえるといる状況
交通手段	交通手段がない
地域活動	近くに活動の場がない
買い物	近隣に買い物先がない
住居	保証人の不在、大家が高齢者に貸したがない、町営住宅がバリアフリーでない
ごみ屋敷	ごみ屋敷が多い、ごみをためる高齢者支援の難しさ
お金	生活困窮者への対応、お金がない、ひどい状況になる前に役場からの情報がほしい
個人情報	困っている人への働きかけ、病院や行政から情報がもらえない
障害者	障害者のサービス情報が少ない、家族だけでの暮らしが難しく支援が必要
認知症対応	若年性認知症の利用できるサービスがない。カフェ・場がほしい
家族	家族が協力的でない、介護を行う家族への支援がない
近隣	近所との付き合いがない、民生委員との繋がり
医療	病院との連携が取れていないところがある
ボランティア	ちょっとした手助けがあるとよい
(介護) 職員として	力不足、相手に気持ちが伝わらない、コミュニケーション不足

「自治体戦略2040構想研究会第二次報告」(総務省)

○公共私によるくらしの維持

<プラットフォーム・ビルダーへの転換>

- ・人口減少と高齢化により、公共私それぞれのくらしを支える機能が低下。自治体は、新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」へ転換する必要。
- ・共・私が必要な人材・財源を確保できるように公による支援や環境整備が必要

<新しい公共私協力関係の構築>

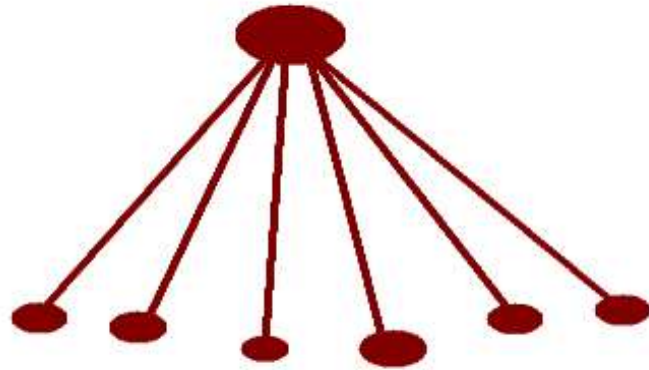
- ・全国一律の規制を見直し、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ・ソーシャルワーカーなど技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能が求められる。

<くらしを支える担い手の確保>

- ・定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、人々の暮らしを支えるために働ける新たな仕組みが必要。地域を基盤とした新たな法人が必要。
- ・地方部の地縁組織は、法人化等による組織的基盤の強化が必要。

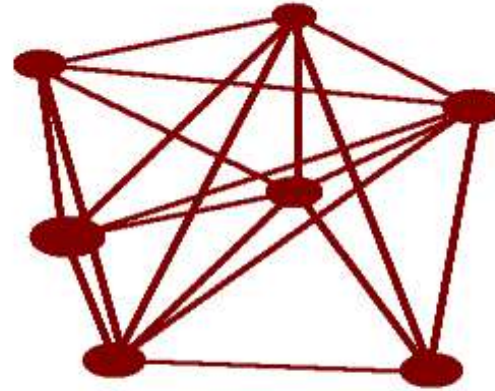
組織や活動における2つの型

ピラミッド型



トップマネジメント

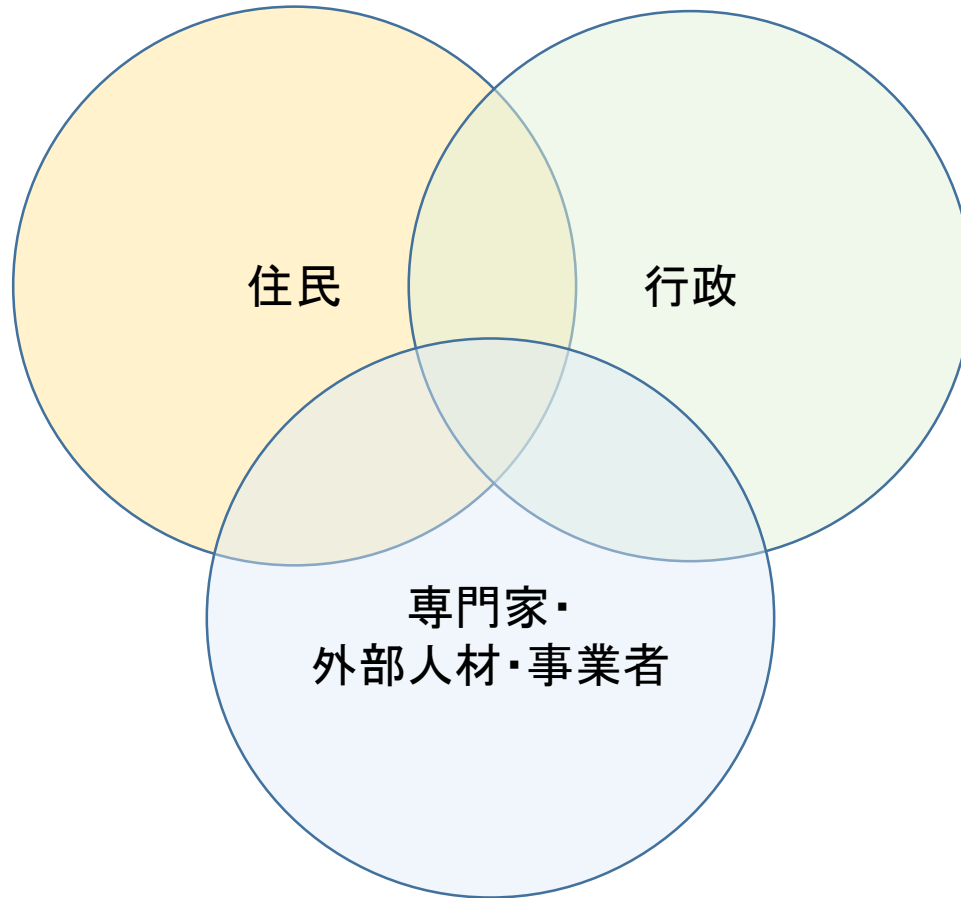
ネットワーク型



ファシリテーション

- 首長のリーダーシップ
- 議会制民主主義
- 国と地方の関係(法定受託事務・(法定)自治事務)
- 財政制約

地域づくりの多様な担い手（限られた財源・人員で対応を考える）



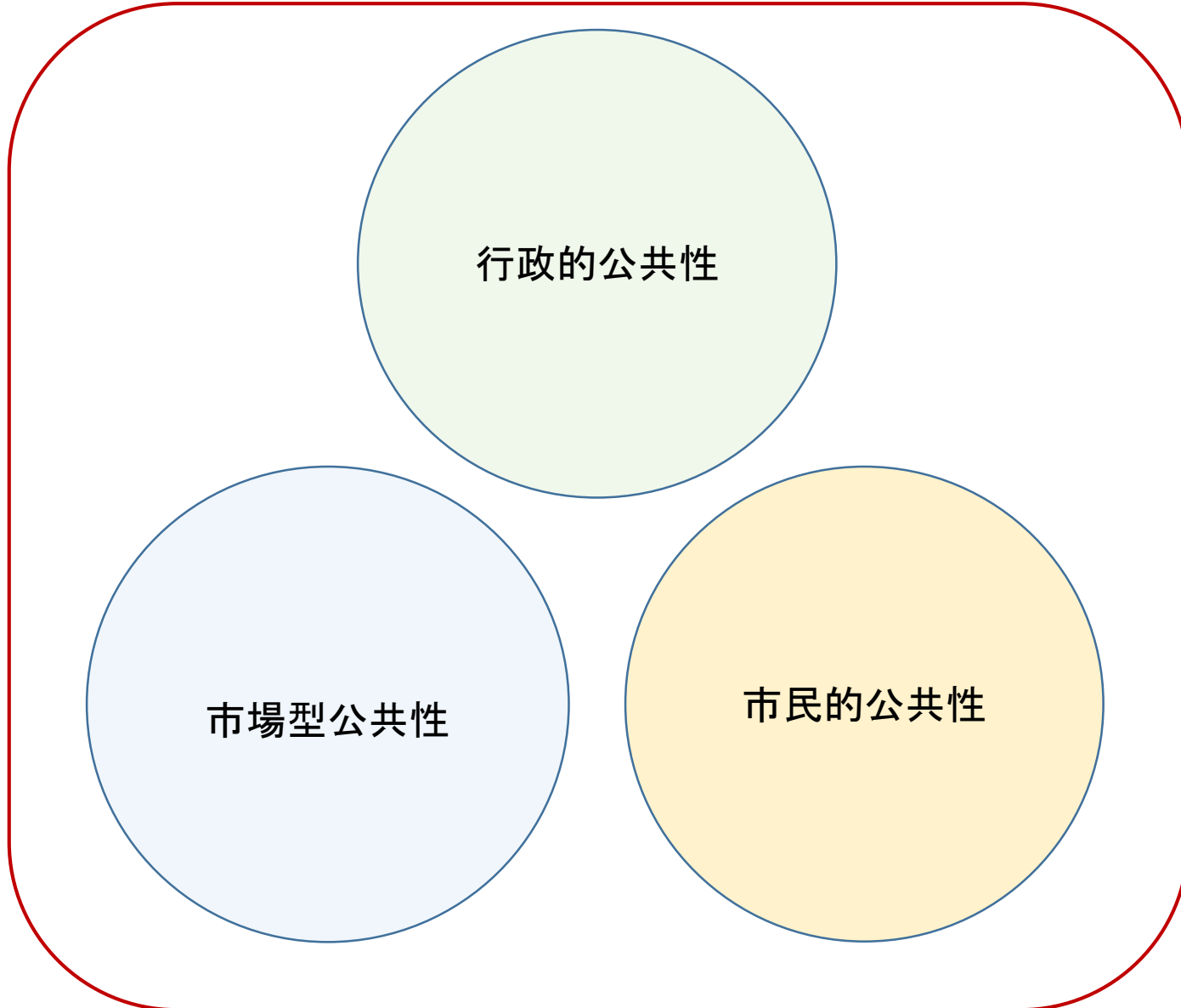
〈行政〉

行政サービスの提供主体



+ 地域づくりの「場」と
「関係」をつくり、保全する主体
(プラットフォームビルダー)

公共空間の構築における三要素（後藤春彦氏）



〈行政〉

行政サービスの提供主体

↓

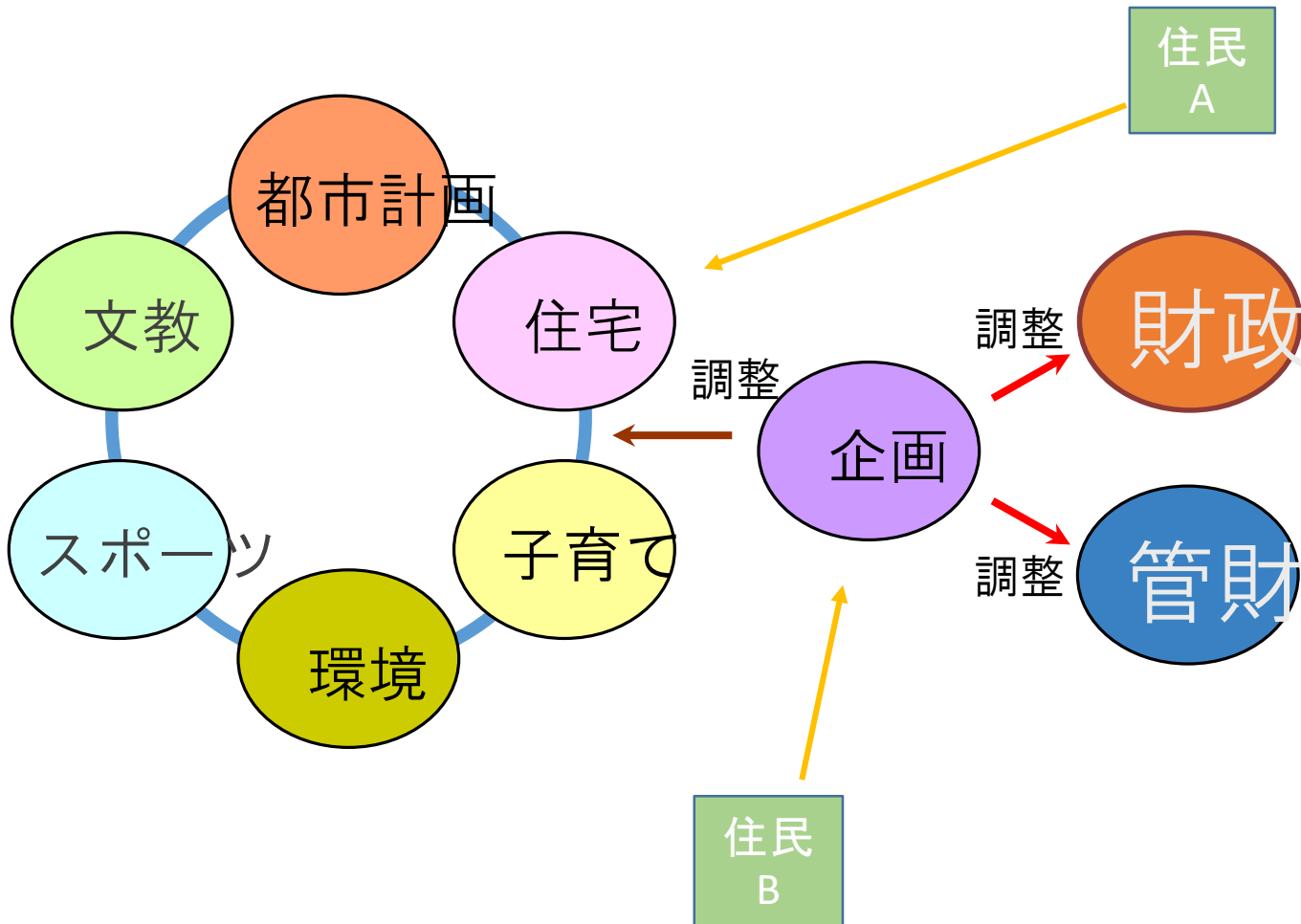
+ 地域づくりの「場」と「関係」を構築
(プラットフォームビルダー)

- 意思決定: 地域の姿を描く
 - ・事業者の声
 - ・住民の声
 - ・国との関係
- コントロール: 規制・ルールを創る
 - ・業界団体、関連する機関
 - ・住民
- サービス等の直接提供

行政職員の働き方改革

- 法令等に従い、正確かつ速やかに事務を処理する
合規性・正確性・迅速性・効率性
- 住民ニーズをくみ取り、必要な施策・事業を検討(構築)する
- 個々のニーズに即したサービス供給の検討
 - ↑ 行政単独では限界
 - 民間・地域との連携・協働
 - 有効性・迅速性・柔軟性・経済性

岩手県紫波町のケース（庁内における縦割りと横ぐし）



- 地域の将来像を参加型で構築（事業者、住民、議会・・・）
- 将来像を「総合計画」として共有⇒具体化

- 個別の施策・事業は各部署が担当
- 地域の公共空間構築に関わる領域については、各部門がトータルな調整（対外的な調整についても対応）

⇒首都圏の政令指定都市の場合
どのように調整するか

地域づくりにおける「事業」「施策」「予算」

①施策・事業

⇒予算化

※縦割り型

※制度・計画策定

(両刀使い)

②地域の実情

⇒ 個別事例・個別事象の積み上げ

課題解決に向けた対応(時には横ぐし型)

→ 制度・ルールの模索

行政改革

○職員力 ⇒研修・OJT

- ・法令等の把握・理解、制度構築
- ・ファシリテーターとしての研修（傾聴と調整）
- ・人的ネットワークづくりと情報収集力、発信力

○デュアルシステム ⇒ 組織と機能

- ・事業担当部署 ← 利害関係者・団体との関係
- ・企画や調整 ← 横ぐしでトータルな対応

○目標や計画を創りあげる（決める）組織

○サービスプロバイダーとしての責任と役割を果たす組織

情報の取り扱い

○情報収集と利用環境

- ・きめ細かく現状を把握する
- ・分析・利用できるデータとして整える
- ・シェアできる環境(関係)を整える

○調査・把握・管理

- ・定量的なデータ
- ・定性的なデータ

○情報発信・提供・共有

- ・必要なところに必要な情報を届ける
- ・情報を共有できる関係の構築